

「全鍍連」 2022年 10月号 巻頭言

全鍍連 総務副委員長 野村 修平 (株野村鍍金 代表取締役)

「人口減少どうしましょう」



ご依頼を受け全鍍連誌に初めて寄稿させて頂き、巻頭言と言うことで大変恐縮しております。全鍍連の素晴らしい皆様にこのような場で何か申し上げることも無く困ったのですが、ここ 1 年ほど私が大きな問題ととらえて悩んでおりますことを取りとめなく書かせて頂くことにしました。その問題とは日本の人口減少のことです。1 年ちょっと前に、あるビジネス書を手にし、その中にこの人口減少が問題提起されており、大きなショックを受けたのです。上手に雇用をされておられる皆様には今更感のある話とは思いますが、私にとってはこれを知って以来、1 年以上も恐怖すら感じるほどの問題として頭をもたげています。人口動態については国立社会保障・人口問題研究所が詳しく予測を立てていますのでそちらをご覧くださいなのですが、その HP から抜粋した数字を申し上げますと、日本の 15 歳から 64 歳までの人口（生産年齢人口）は、2022 年で 73,130 千人（たぶん推計値）なのが、2040 年には 59,777 千人に、さらに 2050 年には 52,750 千人にまで減少すると推計されています。これは 18 年後に働き手が 18%、28 年後には 28%も減少すると言うことで、ただでさえ求人難なのにこの先どうしたものかと思い悩んでしまいます。ついながら国勢調査による産業別就業者数を見ても、ちょっと古い数字ですが 2000 年から 2015 年の 15 年間で、就業者数は全体で 6.4%減少しているのですが、内訳として我々の該当する第 2 次産業を見ますとこれが 25%も減少していたのです。これは働き手が減少する中でも特に鉱工業就業者の減少が著しいと言うことで、この先、我々製造業の働き手は上記 18%減、28%減を上回る勢いで減少するのではないかと予測もできるわけです。求人問題だけではなく、めっき業は国内にお客様あつての産業ですが、お客様が国内でモノ作りを続けていくに当たっても同じことが言えます。直近では一部、モノ作りの国内回帰だとされる話も新聞などで見られますが、長期的には私は懐疑的です。減少分を全て外国人労働者で賄うとしたら、28 年後には 2 千万人も移民して頂かなければなりません。人口の 20%も外国人が占めるのでしたら急ぎ国民のコンセンサスを得なければいけません、これはたぶん間に合いません。それではせめて我々製造業だけでも外国人で補いましょうか。お客様も半分外国人で、我々ももっと外国人で、完成品は海外市場へ輸出のモノ作り、こんな姿になるのでしょうか。新卒減で人手不足が著しいと転職も活況で、大手企業さんも節操なく人材の引き抜きをされています。転職ビジネスは社長さんも死ぬほど忙しそうだし、企業の後継者まで不足して M&A も右肩上がり、仲介業者は過去最高の売上げを誇っておられます。こんな虚業が栄えて我々地道なモノ作り業が苦しむのは納得がいけないなと悩むここ 1 年でした。解の無い話で些か巻頭言には向かない話でしたが、最後までお聞きくださりありがとうございました。我々電気めっき業の益々の発展を祈念して巻頭の言葉とさせていただきます。